

5 強い農林水産業育成プロジェクト

概要

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成する

重点策

- 17 「担い手支援日本一」のさらなる強化
- 18 県産農林水産物の需要拡大
- 19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- 20 生産や地域を支える基盤整備

(1) 成果指標の状況

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★ (目標を達成)	2	地産・地消推進拠点の新規設置数、有機農業面積
★★★★ (計画を上回る)	1	やまぐち農林漁業ステキ女子数	
★★★ (ほぼ計画どおり)	7	農林漁業新規就業者数、基幹漁業及び養殖業の新興件数、戦略作物の作付面積、漁港施設を有効活用した藻場造成箇所等	
★★ (計画を下回る)	3	中核経営体数 等	
★ (計画から大幅に遅れ)	1	県産木材供給量	

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
県民実感度調査 (%)	農林水産物の地産・地消や6次産業化、担い手への支援など、農林水産業を振興するための取組が進んでいると思いますか。	11.8	44.9	41.1
県民実感度調査 (県産農産物の需要拡大) (%)	山口県には、魅力ある県産農林水産物が多いと感じていますか？	64.7	24.9	10.4
	県内で「地産・地消」の取組が進んでいると感じていますか？	45.5	38.1	16.4

(3) 主な取組と成果

主な取組と成果

◆「担い手支援日本一」のさらなる強化

- 全国トップ水準の新規就業支援対策や県外都市部からの移住就業の促進、就業希望者向けの情報発信、「農林業の知と技の拠点」等を核とした新規就業者の確保・定着の取組を実施することで、**担い手の安定的な確保**を推進

農林漁業新規就業者数 650人 (R4~R6年度) [ほぼ計画どおり]

- 地域女子会や県域ステキ女子ミーティング等を開催し、女性農林漁業者のネットワークづくりを支援するとともに、パンフレットや動画の制作等、ステキ女子プロモーション活動を実施することにより、**やまぐち農林漁業ステキ女子の認知度が向上**

やまぐち農林漁業ステキ女子数 77人 (R6年度末時点) [計画を上回る]

◆県産農林水産物の需要拡大

- 地産・地消推進拠点の認知度が向上するとともに、「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーン、アプリ参加店舗や関係団体と連携したイベントの実施などにより**地産・地消の取組が拡大**

地産・地消推進拠点の新規設置数 166施設 (R4~R6年度) [目標を達成]

◆生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化

- 地域資源を活かした「山口県ならではの」の養殖業の振興や、やまぐち型養殖に新たにチャレンジする者へのスタートアップ支援を図ることで、**養殖業の成長産業化**の取組を推進
基幹漁業及び養殖業の新興件数 3件（R6年度末時点）〔ほぼ計画どおり〕
- デジタル技術を活用する等、栽培管理・品質の改善に取り組み、**高品質な麦などを安定供給する体制の確立**を推進
戦略作物の作付面積 6,856ha（R5年度時点）〔ほぼ計画どおり〕

◆生産や地域を支える基盤整備

- 主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着の取組を推進することで、**再造林率が向上**
再造林率 28.5%（2016～2020年度平均）→42.8%（2022～2024年度平均）
〔ほぼ計画どおり〕

(4) 総評

総評

農林漁業新規就業者の確保・定着の取組や県産農林水産物の需要拡大の取組については、地産・地消の取組に対して多くの県民から肯定的な評価を得られているなど、一定の成果が現れているが、担い手の減少・高齢化は依然深刻な状況であり、また、食料の安定供給の確保といった課題への対応も必要であることから、生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成に向けた取組の強化が求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

◆「担い手支援日本一」のさらなる強化

- 担い手の減少・高齢化が進む中、持続可能な本県農林水産業の実現に向け、新規就業者の確保・育成に向けた取組をより一層推進するとともに、デジタル技術の活用等、中核経営体の経営基盤強化に向けた経営の効率化に取り組んでいく必要がある。

◆県産農林水産物の需要拡大

- 収益性の高い持続可能な農林水産業の実現を図るため、農産物の適正な価格形成に向けた消費者の理解促進を図るとともに、より幅広い県民に実感される地産・地消の取組の強化と、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図る必要がある。

◆生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化

- コメの供給不足や担い手の減少・高齢化、国際情勢の緊迫化、気候変動等により、コメをはじめとした食料価格高騰や食料需給を巡るリスクが顕在化する中、改正された食料・農業・農村基本法に基づいた国の政策にも呼応し、環境との調和を図りながら安心・安全な食料を安定的に供給していくための取組を推進していく必要がある。

◆生産や地域を支える基盤整備

- 生産性の向上や農山漁村の持つ多面的機能が維持・発揮されるよう、産地の維持・拡大に向けた基盤整備を計画的に推進していく必要がある。

(参考) 令和7年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業

集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成

新 やまぐちの麦高品質化実現事業

担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築

新 チャレンジ漁業総合支援事業

海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化